



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月30日

上場会社名 ソーダニッカ株式会社
 コード番号 8158 URL <http://www.sodanikka.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長洲 崇彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部門長 (氏名) 安江 正人

TEL 03-3245-1803

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	24,436	6.0	296	16.9	410	15.0	279	22.3
30年3月期第1四半期	23,064	3.9	254	32.4	356	36.2	228	10.6

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 250百万円 (68.5%) 30年3月期第1四半期 797百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	11.21	
30年3月期第1四半期	9.16	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	63,263	24,154	38.2
30年3月期	62,411	24,078	38.6

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 24,154百万円 30年3月期 24,078百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		7.00		7.00	14.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		7.00		7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,000	8.5	570	6.2	690	4.9	450	6.8	18.04
通期	106,000	7.9	1,380	10.0	1,610	7.3	1,070	9.7	42.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	25,168,000 株	30年3月期	25,168,000 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	226,175 株	30年3月期	226,175 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	24,941,825 株	30年3月期1Q	24,941,890 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の通商政策による影響や地政学的リスク等により先行き不透明な状況が続いておりますが、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調となりました。

当社グループに関係の深い化学工業界につきましても、原材料価格の上昇懸念や人手不足等のリスク要因により、先行きは不透明な状況となっておりますが、総じて輸出や国内生産が堅調に推移しております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、中期経営計画「Go forward STAGE 1」の最終年度に当たる事業年度として、事業領域・業種ごとにニーズを汲んだ提案営業を加速させるとともに、これまでと同様に中国・ASEAN地域における海外取引の拡大、フィルム包材ビジネス及び環境関連ビジネスの強化に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高244億3千6百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益2億9千6百万円（同16.9%増）、経常利益4億1千万円（同15.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億7千9百万円（同22.3%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

【化学品事業】

無機薬品につきましては、主力商品のか性ソーダは市況の回復及び取扱数量の増加により増収となりました。その他の商品ではアルミニウム化合物及び活性炭は増収となりましたが、重炭酸ソーダ及びカレットは減収となりました。有機薬品につきましては、エポキシ樹脂原料やフッ素系ファインケミカルは増収となりましたが、その他のファインケミカルは減収となりました。

この結果、化学品事業といたしましては、売上高は前年同期に比べ10.3%増の182億6千9百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期に比べ16.2%増の6億6百万円となりました。

【機能材事業】

包装材料につきましては、複合フィルム、ポリエチレンフィルムが増収となりましたが、ポリプロピレンフィルムは減収となりました。

合成樹脂につきましては、ポリエチレン樹脂が取扱数量の増加により増収となりましたが、タンク類は減収となりました。

機器類につきましては、包装関連機器が案件の増加により増収となりましたが、電気関連機器は大型案件の減少により減収となりました。

この結果、機能材事業といたしましては、売上高は前年同期に比べ5.0%減の55億7千1百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期に比べ17.3%減の1億3千3百万円となりました。

【その他事業】

その他事業につきましては、売上高は前年同期に比べ5.2%減の5億9千5百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期に比べ139.8%増の2千7百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

【財政状態の分析】

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ8億5千1百万円増加いたしました。

増減の主なものは資産の部では、現金及び預金が17億7千9百万円増加し、受取手形及び売掛金が10億3千8百万円減少いたしました。負債の部では、流動負債の「その他」に含まれております前受金が8億6千2百万円増加いたしました。純資産の部では、利益剰余金が1億4百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成30年5月9日付公表の数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,660	9,439
受取手形及び売掛金	36,740	35,701
商品及び製品	2,751	2,665
その他	265	461
貸倒引当金	△39	△37
流動資産合計	47,378	48,231
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	465	463
車両運搬具（純額）	9	8
土地	1,087	1,087
その他（純額）	122	117
有形固定資産合計	1,684	1,676
無形固定資産		
	99	100
投資その他の資産		
投資有価証券	12,502	12,491
その他	779	795
貸倒引当金	△33	△32
投資その他の資産合計	13,248	13,254
固定資産合計	15,033	15,031
資産合計	62,411	63,263

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,881	28,159
短期借入金	5,041	5,047
未払法人税等	370	88
賞与引当金	253	140
役員賞与引当金	30	8
その他	1,280	2,141
流動負債合計	34,857	35,585
固定負債		
繰延税金負債	1,745	1,794
再評価に係る繰延税金負債	194	194
退職給付に係る負債	1,004	1,009
長期預り保証金	521	516
その他	10	8
固定負債合計	3,475	3,522
負債合計	38,333	39,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,762	3,762
資本剰余金	3,130	3,130
利益剰余金	11,838	11,943
自己株式	△64	△64
株主資本合計	18,666	18,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,242	5,231
繰延ヘッジ損益	△4	2
土地再評価差額金	148	148
為替換算調整勘定	71	45
退職給付に係る調整累計額	△46	△44
その他の包括利益累計額合計	5,411	5,383
純資産合計	24,078	24,154
負債純資産合計	62,411	63,263

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	23,064	24,436
売上原価	21,477	22,741
売上総利益	1,587	1,695
販売費及び一般管理費	1,332	1,398
営業利益	254	296
営業外収益		
受取利息及び配当金	102	112
その他	11	12
営業外収益合計	113	124
営業外費用		
支払利息	9	9
売上割引	1	1
その他	0	0
営業外費用合計	10	11
経常利益	356	410
税金等調整前四半期純利益	356	410
法人税、住民税及び事業税	77	80
法人税等調整額	50	50
法人税等合計	128	131
四半期純利益	228	279
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	228	279

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	228	279
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	587	△11
繰延ヘッジ損益	0	6
為替換算調整勘定	△21	△25
退職給付に係る調整額	2	1
その他の包括利益合計	568	△28
四半期包括利益	797	250
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	797	250
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	化学品 事業	機能材 事業	その他 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	16,571	5,864	628	23,064	—	23,064
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	514	514	△ 514	—
計	16,571	5,864	1,142	23,578	△ 514	23,064
セグメント利益	521	161	11	694	△ 440	254

(注) 1. セグメント利益の調整額△440百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	化学品 事業	機能材 事業	その他 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	18,269	5,571	595	24,436	—	24,436
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	573	573	△ 573	—
計	18,269	5,571	1,169	25,010	△ 573	24,436
セグメント利益	606	133	27	766	△ 469	296

(注) 1. セグメント利益の調整額△469百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。